

「久御山町まちづくりシンポジウム」開催結果

- 1 開催日時：平成 30 年 10 月 13 日（土） 15 時 00 分～17 時 30 分
- 2 開催場所：久御山町役場 5 階コンベンションホール
- 3 主 催：久御山町
- 4 参加者：久御山町内在住者・在勤者等 約 70 名

5 開催概要

(1) 講演①

「久御山町の地域資源を活かしたまちづくり提案に関する報告」

講師：京都大学大学院工学研究科 准教授 山口敬太 氏

(概要) 久御山中央公園やクロスピアくみやまなどを活用した、「コトおこし」によるまちの活性化を提案。

<まちづくりの課題と潮流>

- ・ 久御山町の社会動態をみると、20 歳から 49 歳の比較的若年層に転出意向が高くなっている。これを解消し、いかに「選ばれるまち」づくりを行うか、が課題である。
- ・ 福知山市や生駒市など、まちの魅力を広報誌等で積極的に発信している。
- ・ 身近な公園などを活用し、おしゃれなファーマーズマーケット（直売所）などを実施して、地域内交流の拠点とするなど、ハードに頼るのではなく「コトおこし」でまちづくりを進めていくことが重要。

<久御山の活用すべき資源>

- ・ 久御山町の農産物直売所マップなどは、面白い取組である。
- ・ 大量生産から多品種少量へと、ものづくり企業のあり方も変化している。ものづくりのまち、として働きたくなる環境作り、幹線道路沿いの飲食店の連携や、コンビニの多いまちであることなど、資源は色々と考えられる。
- ・ クロスピアくみやまや中央公園など、既存の拠点を活かし、久御山らしい「コトおこし」を提案していきたい。

<久御山のまちづくりの可能性>

- ・ まちづくりの本質は、「×（掛ける）」。
- ・ 住×農×工が相乗効果となる賑わいのまちづくりを目指す。
- ・ 「久御山まちのにお構想」と題し、久御山の暮らし・産業の目標像として「農」

＝農業ブランドの発信と育成、「住」＝緑と食育を通じた多様な世代交流、「工」＝移動型食堂による健康食サポートを想定。

- このためのコアプログラムとしての取組を考えるなかで、人、暮らし、産業をつなぎ生き生きとさせる、共同利用地＝まちのにわのコンセプトが生まれた。
- 中央公園を再整備し、農業体験や自然環境学習の場として、また子供から高齢者まで、幅広い世代にとっての遊びの場、憩いの場として、人々が自然と集まる場所にすることで、安心できる場所となり、まちへの愛着形成につながる。
- また、クロスピアくみやまでは、移動式屋台の拠点等として、中央公園とも連携しながらイベントを開催するなどし、賑わいを創出していければと考えている。

(2) 講演②

「人が主役のまちづくり：新しい住宅地づくりの考え方」

講師：国土交通省 PPP 企業 株式会社コプラス代表取締役 青木直之 氏

(概要) 入居者自身がまちづくりを考え、コミュニティで住環境の価値を高める方法について、自身が手がけたまちづくりの先進事例により紹介。

- (株)コプラスは、コミュニティを重視し、コミュニティを手段として、個人では実現できない高い価値を実現させること（「コミュニティ・ベネフィット」）を重視している会社。共同してまちをつくる「コーポラティブ」スタイルで、マンション等や戸建てのまちづくり、住環境づくりを、行政等と一緒に実践してきた。

以下の事例について紹介。

- 千葉県富里市 コーポラティブヴィレッジ
- 福岡県北九州市 サトヤマヴィレッジ
- 福岡県久山町 久山プロジェクト
- 福岡県小竹町のまちづくり

<提案：これからの住宅開発の手法>

- 手間ひまをかけて、住民も参加することで、継続して街並みを保存していけることを実感している。10年前に始めたことが、結果として実を結んでいる。

- ・ 行政、民間企業、大学、地元工務店とが一緒に、それぞれの役割を明確にしてそれを実現することで、よりスピード感のあるまちづくりが出来るのではと思っている。
- ・ 少量多品種生産の時代。手間ひま、手塩にかけることで、5年後、10年後に結果が出てくると確信している。
- ・ コミュニティづくりには、ハードだけではなくソフトのディテール（細かい部分）が大事と考える。

(3) パネルディスカッション

「久御山町のまちづくり ～久御山町の未来地図～」

モデレータ：山口准教授

パネリスト：立命館大学衣笠研究機構客員研究員 井上 学 氏

青木代表取締役

信貴町長

<井上発言概要>

本町では先ほど第5次総合計画の土地利用構想でも触れたが、住街区促進ゾーン14haを位置づけ、定住人口増につなげたい。その中で、青木社長が言われたコーポラティブ方式のまちづくりは、非常に興味深いお話でした。

そして、住街区促進ゾーンに加え、産業立地促進ゾーンをこれからの土地利用として位置づけているところ。産業ゾーンに関しては、町内企業の声聞く中で、会社を拡張したくても、駐車場を確保しなければならないので難しい。町外への転出を考えているという方もおられ、大きな課題となっている。この産業立地促進ゾーンには、町内企業の拡張としての位置づけを与えている。また、町外からの企業誘致も進めたい。

9月2日には、この地区の地権者にお集まりいただき、70名にご参加いただいたが、意見交換会としてご説明したところ。大きな批判や反対もなく、これから進めていけると感じている。

新市街地の名称は、仮称だが「みなくるタウン」とし、この41haに今後、町として傾注してまいりたいと考える。

<井上研究員発言概要>

まちづくりをしたら絶対移動が発生する。その移動で、「車で移動する社会」を選択してもかまわない。しかし、私は、公共交通で移動するまちにすることが重要だと考える。

昨今、なぜ参加型社会が言われるようになったか？ 公共交通について、同じテーブルで、バス会社、自治体、市民で腹を割って話すと、相互理解が生まれる。落としどころが出てくる。地域住民が協力する地域ほど、公共交通、バスが維持されている。

これからの公共交通のあり方は、まちづくりにも置き換えられる。こんなバスを走らせたい、こんな街になってほしい、こんな開発をしたい、そのためには自分は何ができるのか、を考えることが重要。

キーワードは「ハピネス」。長いスパンで皆様の「ハピネス」を考えていただきたい。そして、どんな移動が私たちのまちや暮らしに適しているか、それを考えていただきたい。

※ 以後、会場も交えて質疑応答が行われた。